

民間開放の推進による公共サービス改革の可能性

一 刑務所における公権力の行使に関わる公共サービスの民間委託をケーススタディとして一



平成25年5月8日

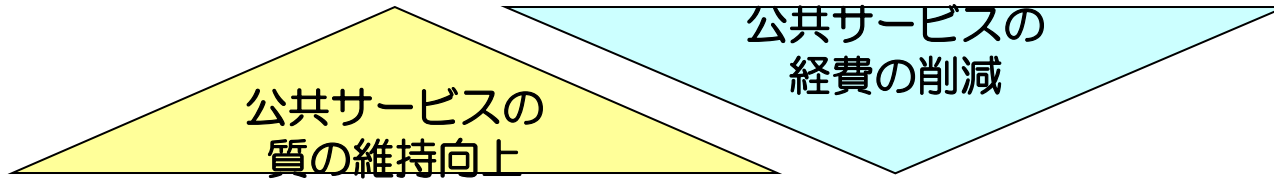
法務省矯正局長 西田 博



法務省
Ministry of Justice

公共サービス改革の理念

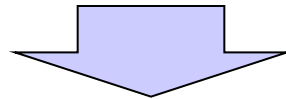
国民の視点に立った公共サービスの質の向上，効率化という課題は，国，地方を問わずいかなる行政機関においても，また，いかなる時代においても重要なテーマ



公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って，

- 公共サービスの不断の見直しを行い，公共サービスの実施について，民間事業者の創意工夫を適切に反映させることにより，国民のため，より良質かつ低廉な公共サービスを実現

することが必要



民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律

民間の資金，経営能力及び技術的能力を活用した公共施設等の整備等の促進を図るための措置を講ずること等により，効率的かつ効果的に社会資本を整備するとともに，国民に対する低廉かつ良質なサービスの提供を確保し，もって国民経済の健全な発展に寄与

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律

公共サービスに関し，その実施を民間が担うことができるものは民間に委ねる観点から，これを見直し，民間事業者の創意と工夫が反映されることが期待される一体の業務を選定して官民競争入札又は民間競争入札に付することにより，公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を図る改革を実施

刑事施設の運営についても，公共サービスの一つとして不断の見直しが求められる

刑務所PFI事業実施の背景

刑事施設の過剰収容

収容人員が刑事施設の定員を大きく上回る状況

平成18年末に昭和31年以降で最大の被収容者数81,255人を記録

刑事施設の増設が必要

規制改革

民間参入の拡大による官製市場の見直し

刑務所においては、民間委託が可能な範囲を明確化し、PFI手法の活用等により、民間委託を推進すべきである。

行刑改革

国民に理解され、支えられる矯正施設

刑務所の職員が外部の目を意識せざるを得ないように、刑務所の運営が国民と協働して行われるような改革を実施

総人件費改革

民間委託の推進による国の職員の増員抑制

PFI方式や構造改革特区の活用等あらゆる手法を用いて民間委託の拡充を図ることなどにより、増員幅の抑制を図る。

民間にできるものは民間に

刑務所PFI事業の実施が各課題の解決に合致

職員数の合理化

- 施設の整備・維持管理、一部の運営業務について民間委託

- 民間との協働による、外部の目に触れる形での業務遂行
- 職員の業務負担軽減等

- 本来必要な職員増加数を民間職員によりカバー

諸外国の刑務所PFI事業

「民営」刑務所



英米法系

すべての行政権限は委任可能

業務内容

包括的な民間委託

刑事施設の運営権限を委託しているわけではない

政府

PFI事業者

実力行使の指示

- ・取調べ、懲罰
- ・戒具使用
- ・保護室収容

保安事務を始め
すべての運營業務

組織図

政府

PFI事業者

監督官

所長

モニタリング

毎日報告

いつでも立入調査可能

戒護員

官民協働刑務所



業務内容

公権力の行使を伴う業務の一部も含めた民間委託

公権力の行使を伴う業務

権力性強

権力性強

政府

PFI事業者

実力行使

- ・武器・戒具の使用ほか

権利制限

- ・懲罰の賦課ほか

受刑者処遇

- ・刑務作業の賦課ほか

(構造改革特区法で委託可能となる業務)

施設の警備

収容監視

刑務作業

信書の検査補助

職業訓練

改善指導

領置物の保管

健康診断

非権力的業務(契約により委託可能な業務)

総務系業務

食事の提供

自動車運転

洗濯

窓口受付

清掃

組織図

政府

PFI事業者

センター長

総括業務責任者

モニタリング

毎日報告
監督命令、違約金賦課

総務部長

総務業務責任者

幹部職員

総務

総務、会計、領置

給食、洗濯、清掃

矯正処遇部長

警備業務責任者

矯正処遇

矯正処遇

～受刑者を指導等する業務～

警備

～施設警備、収容監視～

更生支援企画官

作業・職訓、教育・分類、医療業務責任者

幹部職員

更生支援

刑務作業・職業訓練

教育・分類

医療・健康診断

混合運営刑務所



大陸法系

刑の執行は国家の排他的専権事項

業務内容

保安業務を除く部分的な民間委託

政府

PFI事業者

実力行使

権利制限

施設の警備

収容監視

名籍業務

食事の提供

洗濯、清掃

職業訓練

組織図

政府

PFI事業者

所長

職員

モニタリング

毎日報告

監督命令、違約金賦課

刑務官

美祢社会復帰促進センター

(山口県美祢市, 収容定員1,300人(男子:500人, 女子:800人))



事業者

美祢セコムグループ

セコム, 清水建設, 竹中工務店, 新日鉄エンジニアリング, 日立製作所, 小学館集英社プロダクション, ニチイ学館, 三菱東京UFJ銀行 ほか

収容対象

犯罪傾向の進んでいない男子及び女子受刑者

事業概要

施設整備, 維持管理, 運営を実施

事業期間: 20年間

スケジュール

平成17年6月 事業契約締結
平成19年4月 運営開始

経費節減効果

国債限度額
約565億円

契約金額
約517億円
(※H22.8約639億円)

約8.5%節減

※ 収容棟増設に伴う契約変更によるもの

島根あさひ社会復帰促進センター

(島根県浜田市, 収容定員2,000人)



事業者

島根あさひ大林組・ALSOKグループ

大林組, 総合警備保障, 日本電気, 丸紅, グリーンハウス, ピーエイチピー研究所, みずほコーポレート銀行 ほか

収容対象

犯罪傾向の進んでいない男子受刑者

事業概要

施設整備, 維持管理, 運営を実施

事業期間: 20年間

スケジュール

平成18年10月 事業契約締結
平成20年10月 運営開始予定

経費節減効果

国債限度額
約1,026億円

契約金額
約922億円

約10.1%節減

喜連川社会復帰促進センター

(栃木県さくら市, 収容定員2,000人)



事業者

喜連川セコムグループ

セコム, 三井物産, 東京美装興業, 小学館集英社プロダクション ほか

収容対象

犯罪傾向の進んでいない男子受刑者

事業概要

維持管理・運営に特化(施設整備は国実施)

事業期間: 15年間

スケジュール

平成19年6月 事業契約締結
平成19年10月 運営開始

経費節減効果

国債限度額
約401億円

契約金額
約387億円

約3.4%節減

播磨社会復帰促進センター

(兵庫県加古川市, 収容定員1,000人)



事業者

播磨大林・ALSOKグループ

大林ファシリティーズ, 総合警備保障, 東レ, マンパワージャパン, ピーエイチピー研究所, コクヨ近畿販売 ほか

収容対象

犯罪傾向の進んでいない男子受刑者

事業概要

維持管理・運営に特化(施設整備は国実施)

事業期間: 15年間

スケジュール

平成19年5月 事業契約締結
平成19年10月 運営開始

経費節減効果

国債限度額
約253億円

契約金額
約247億円

約2.3%節減

美祢社会復帰促進センター

雇用人数	278名（市内120名）
地元発注額	約5.3億円/年（推計）

※参考：美祢市人口 3万人（平成20年12月現在）



島根あさひ社会復帰促進センター

雇用人数	309名（市内198名）
地元発注額	約7.5億円/年（推計）

※参考：浜田市人口 6万1千人（平成20年12月現在）



喜連川社会復帰促進センター

雇用人数	260名（市内76名）
地元発注額	約4.5億円/年（推計）

※参考：さくら市人口 4万3千人（平成20年12月現在）



播磨社会復帰促進センター

雇用人数	131名（市内58名）
地元発注額	約3億円/年（推計）

※参考：加古川市人口 26万人（平成20年12月現在）



地方交付税交付金

国勢調査令では受刑者は刑務所の“住民”として計算
地方交付税交付金は国勢調査の住民人口に基づき算定

島根県 約3億円/年

浜田市 約2億6,000万円/年 ※誘致時の推計

地方税

国は非課税であるが、株式会社であるPFI事業者は納税の義務

法人事業税（島根県） 約3,000万円/年

法人住民税（浜田市） 約2,000万円/年

※誘致時の推計

地元雇用，地元調達を通じて地域再生に貢献

公共サービス改革法を活用した刑事施設の運営事業の民間委託

総務・警備

対象施設 静岡刑務所, 笠松刑務所
事業者 アール・エス・シーグループ
事業期間 7年間(平成22年5月~29年3月)

民間ノウハウの活用

スケールメリット
による経済性の向上

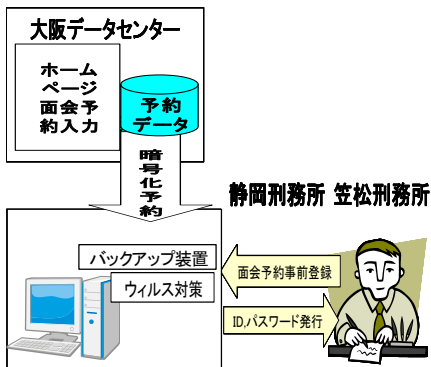
>経費節減効果 約2.1億円
 >雇用創出 約120人
 (平成22年10月現在)

作業・職業訓練・教育・分類

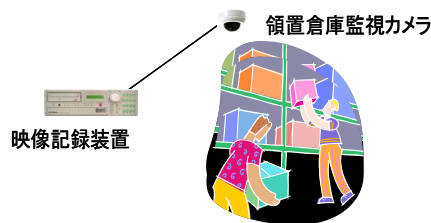
対象施設 黒羽刑務所, 静岡刑務所, 笠松刑務所
事業者 三井物産グループ
事業期間 7年間(平成22年5月~29年3月)

総務

☆ 面会予約システム



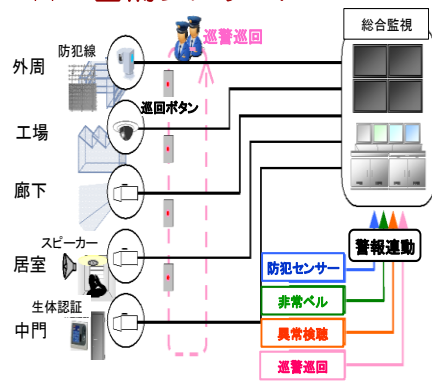
☆ 領置倉庫監視カメラ



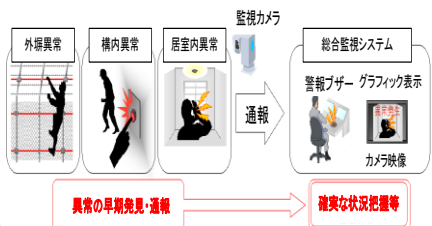
利便性の向上と適正な業務の実施

警備

☆ 警備システム



・警備システムとの連携による警備業務の効率化



効率的な警備体制の確立

作業・職業訓練

☆ 社会貢献作業の実施

・古着の仕分け・回収作業を実施し、発展途上国へ寄付



☆ 農業科

・施設内の農業で職業訓練として農業に関する基礎知識と技術を習得



・外部通勤作業として近隣の農業法人で農作業を実施



☆ ネイリスト科

・専門学校の協力の下、基礎技術の習得と自立開業に必要な知識の習得

☆ 給食

・新調理システムを導入した就労に直結する実践的職業訓練の実施



給食担当企業での採用

就労に結びつく職業訓練

教育・分類

☆ ファンダメンタルプログラム

・社会復帰後、健全な生活を送るために必要な基礎的知識の習得

☆ 反犯罪性思考プログラム

・認知行動療法を用いたグループワーク

☆ アディクションコントロール

・依存症からの回復のための心理療法的グループワーク

☆ 作業療法

・フラワーセラピー
 ・リハビリスポーツ
 ・つくろうプログラム



民間ネットワークによる多様なプログラム

刑事施設の運営業務に係る民間競争入札
拡大措置検討委員会報告書 提言概要

基本的考え方

刑事施設の運営業務に民間事業者が参入したことにより、一定の成果を上げていると評価

総務系業務

業務水準の低下を抑えるとともに、質の高い業務遂行が可能となるよう、民間委託の在り方を検討

職業訓練・教育業務

官民の役割分担を明確にしつつ、官民の連携に基づくノウハウが更に発揮できる民間委託の在り方を検討

収容関連サービス業務

受刑者を就業させないことを前提に、民間のノウハウを十分に活用した民間委託の在り方を検討

一方、非常事態における緊急支援、保安事故発生時における警備応援の観点から、刑務官等を一定数確保することは必要不可欠

当面、刑務官を削減する視点からの警備業務の民間委託の拡大については検討しない

今後の方向性

総務系業務

質の高い業務遂行を実現

- ①最初に、複数年の事業期間で事業を実施し、業務水準の維持・向上が図れる等の成果を踏まえ、②次に、複数の刑事施設を対象とする事業を実施
- ②の場合、民間に委託する業務の標準化を図ることが前提
- 標準化した業務のうち、集約できる業務については、将来、同一矯正管区内のすべての刑事施設の業務委託を目指す

職業訓練・教育業務

民間のノウハウの活用による矯正処遇の充実

- 既に国が実施している改善指導については引き続き国が実施し、改善指導を一層充実させる観点から、高齢受刑者処遇など、その時々々の犯罪情勢に応じた新たな課題を踏まえ、民間のノウハウを活用できる教育プログラムを一般改善指導として、民間事業者へ委託
- 職業訓練についても、既に国が実施しているものについては、引き続き国が実施し、民間のノウハウを活用し就労に直結するなどの職業訓練の実施を民間事業者へ委託

収容関連サービス業務

刑務所という社会資源を活用した地域再生の実現

- 「地域との共生」を実現する観点から、刑事施設周辺地域の雇用促進、経済振興に資する収容関連サービスの民間委託を実施することで、刑事施設周辺地域の矯正処遇に対する一層の理解及び支援を得る
- 厨房施設等の建替時期が到来している刑事施設の給食及び洗濯業務について、増改築に合わせ国において新たに厨房施設等を整備の上、民間事業者へ委託することとし、その際必要な要員については地元からの雇用、食材等の必要な物資については地元調達を、それぞれ入札条件として、実施を義務付ける。
- あわせて、厨房施設の配置を工夫することにより、被収容者に対する給食のみならず、刑事施設周辺の学校や社会福祉施設への給食、独居老人に対するケータリングサービスなども一緒に実施できることを検討する。